

主要プロジェクト

～広域連携による具体的な取組～

代表例

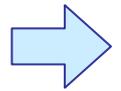
(説明資料)

平成20年 5月13日

第4回近畿圏広域計画検討会議

1. 本物を大事にし本物を活かす文化首都創生プロジェクト

高品質・高品位の本物が多い関西
 ○歴史・文化 ○伝統技術
 ○景観・自然 ○食 等

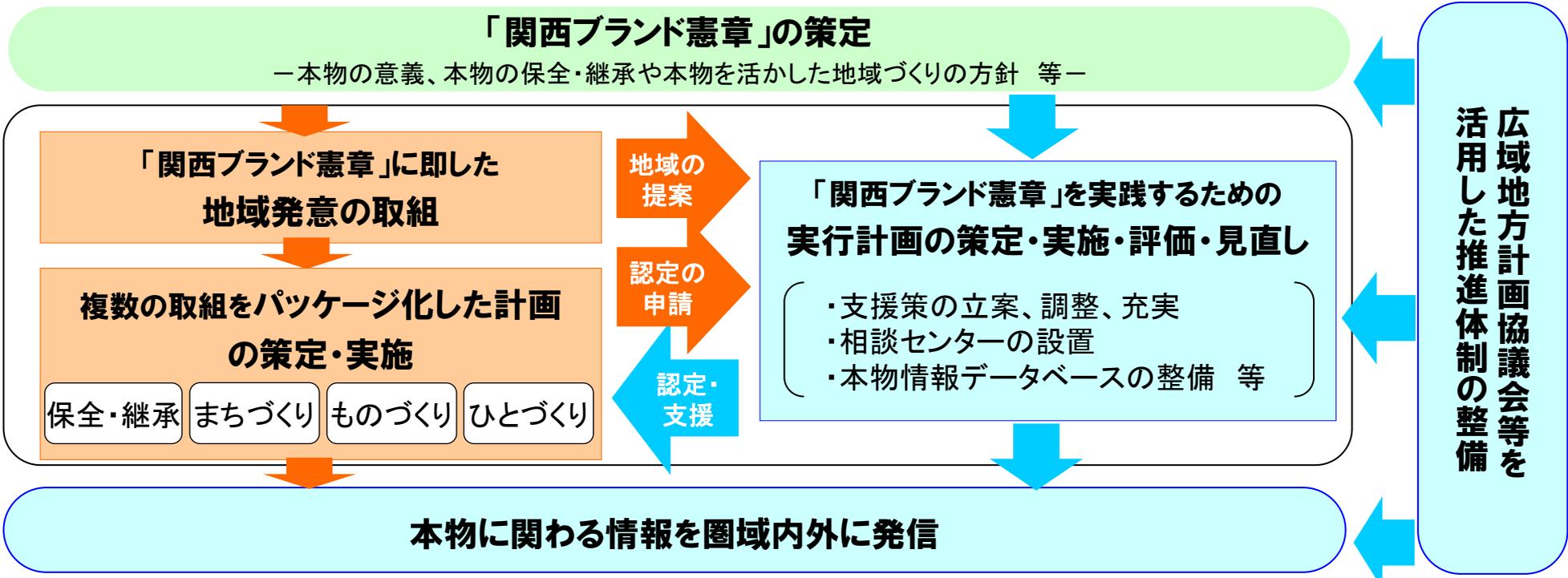


本物の保全・継承

関西の使命として
 新たなまちづくり・ものづくり・ひとづくり
 でも本物を目指す

- ・圏域全体の合意形成と実行のため「**関西ブランド憲章(仮称)**」を策定
- ・規制緩和、助成等の支援策を行政の縦割りを超えて総動員
- ・本物を核にパッケージ化した地域づくり等をバックアップ
- ・国の文化拠点の設置等を通じ日本を代表する本物を関西から発信

【具体的な取組の代表例】



【具体的な取組の代表例】

規制緩和等による本物の保全

- ・防火対策の強化により建築基準法等の規制を緩和



本物を核にパッケージ化した地域づくり



無農薬農法等による
コウノトリの良質な餌の確保



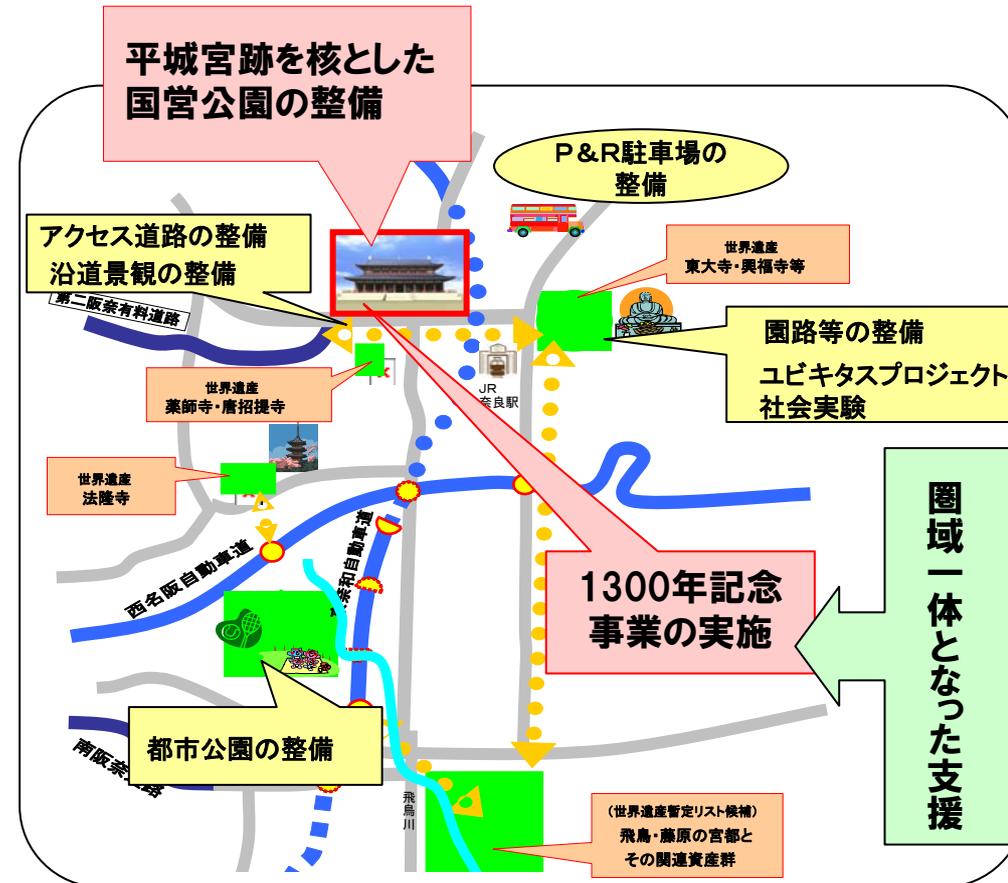
「環境と経済が共鳴するまち」の
イメージを活かしブランド化
→ 特産品の靴を世界的にPR



無農薬農法の米や酒
をブランド化して販売

本物の保全とまちづくりのパッケージ化

- ・平城遷都1300年記念事業を契機として平城宮跡の復原だけでなく周辺のまちづくりをパッケージで支援
- ・各地域においても同様のイベントを契機としたまちづくりを展開



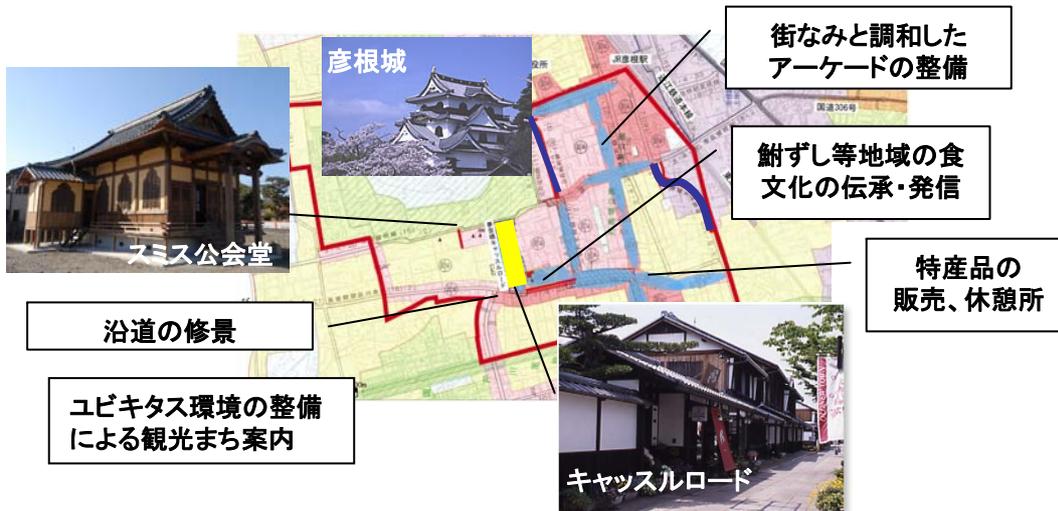
圏域一体となった支援

2. 関西広域・国際観光圏形成プロジェクト

- ・単体の観光資源だけでない「まちごと観光資源」の創出
- ・関西の伝統技術等を実体験する「体験型観光」の創出
- ・広域観光ルートの開発
- ・案内表示の多言語化等旅行者の受入環境づくり
- ・関西観光プロモーションの共同実施

【具体的な取組の代表例】

「まちごと観光資源」の創出



伝統技術等を実体験する「体験型観光」の創出



熊野の食体験



紀州備長炭の作業体験



堺・刃物づくり体験

「広域ツーリズム」の展開

- ・観光地ごとのPR・旅行商品化ではなく他の観光地もあわせたPR・旅行商品化
- ・観光地間の交通アクセスの向上



3. 次世代産業を創造する「人財立圏」実現プロジェクト

・才能ある人材が集まる「知の拠点」の形成

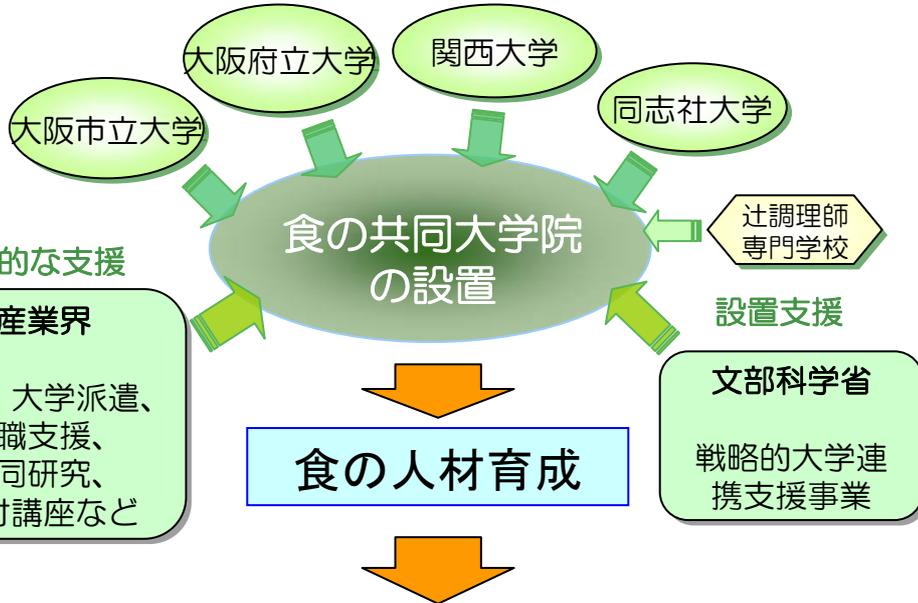
・世界最先端の研究機能の活用により次世代産業を育成

【具体的な取組の代表例】

産学官の連携を活かした 「食の大学院」の設立

iPS細胞などの新たな研究開発の 産業展開（取組例）

食の大学院における人材育成（取組イメージ）



世界で活躍（＝日本の食文化の発信）

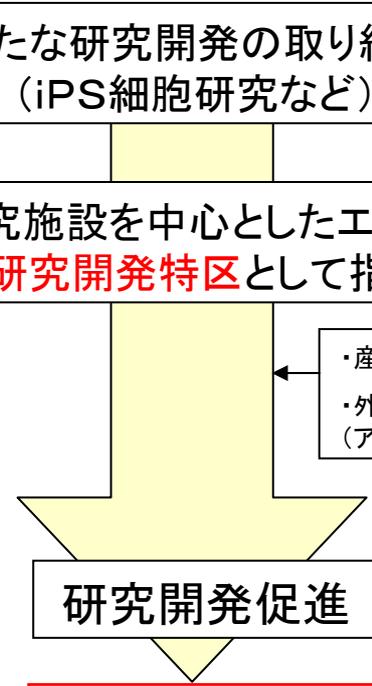
新たな研究開発の取り組み
（iPS細胞研究など）

研究施設を中心としたエリアを
研究開発特区として指定

・産学共同利用施設の整備・
・外国人留学生の受け入れ
（アジア人財資金構想の活用）等

研究開発促進

産業への応用



4. 大阪湾バイエリアの再生プロジェクト

- ・ 夢洲に流通・加工などまで一貫して行う機能を持つ世界最大級の物流拠点を整備
- ・ 広域的な機能別のゾーニングにより先端産業の集積・高度化
- ・ 人と自然がふれあうウォーターフロントの形成

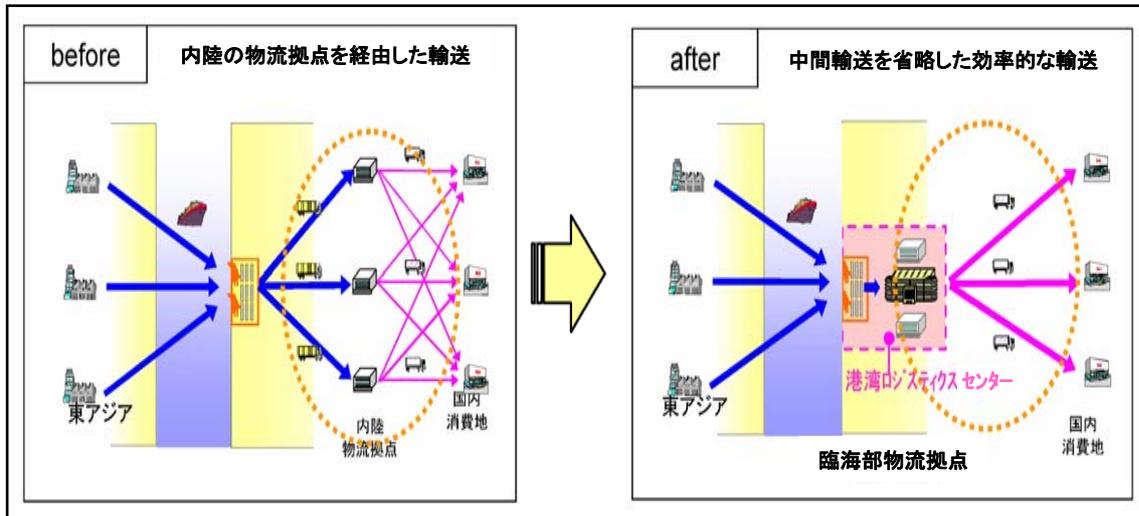
【具体的な取組の代表例】

夢洲に世界最大級のロジスティクスセンターを整備

コンテナターミナルと流通・加工機能が一体となった
物流施設を整備



中間輸送の省略による効率化

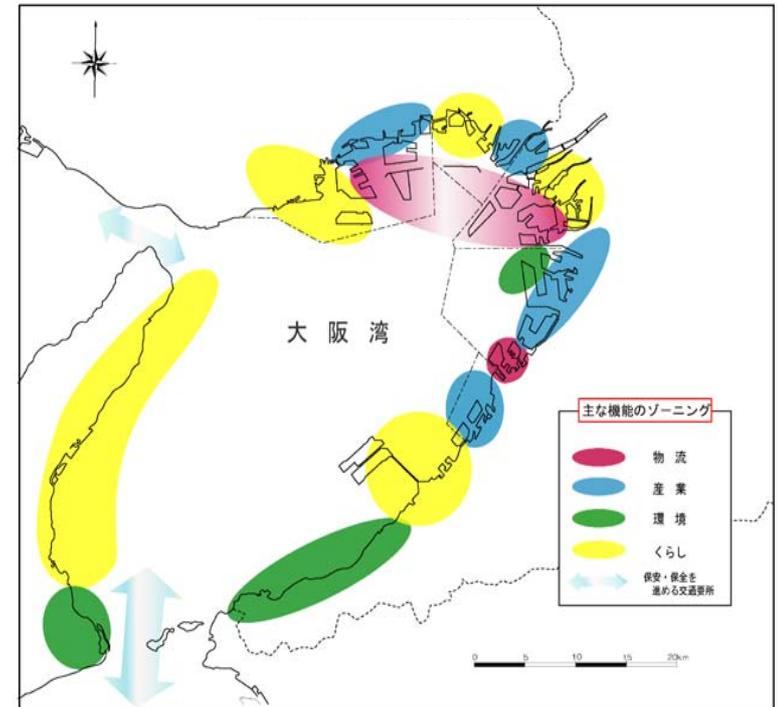


物流機能と流通・加工機能が分離

物流機能と流通・加工機能が隣接

広域的なゾーニングの設定

- ・ 先端産業、研究機関の集積
- ・ 住工混在の解消



広域ゾーニングの例

5. 陸・海・空の広域ネットワーク形成プロジェクト

・散在する多様な集積の人と物、情報をスムーズにつなぐ → 首都圏に匹敵する一大産業ゾーンを形成

【具体的な取組の代表例】

多様な集積をつなぐことによる関西の総合力向上

関西の特徴

- ・ものづくり基盤・技術
- ・先端産業
- ・産学、研究施設
- ・歴史、文化、伝統 など

多様なオンリーワンの価値を活かしきれていない

それらを鉄道、高速道路等広域ネットワークで

つなぐ

関西の総合力を飛躍的に高め、
首都圏に匹敵する一大産業ゾーンを形成

環状道路のミッシングリンクを解消し
効率的な移動を実現



※中部圏や中国・四国圏等隣接する圏域とのネットワークも強化し、広域産業エリアを形成

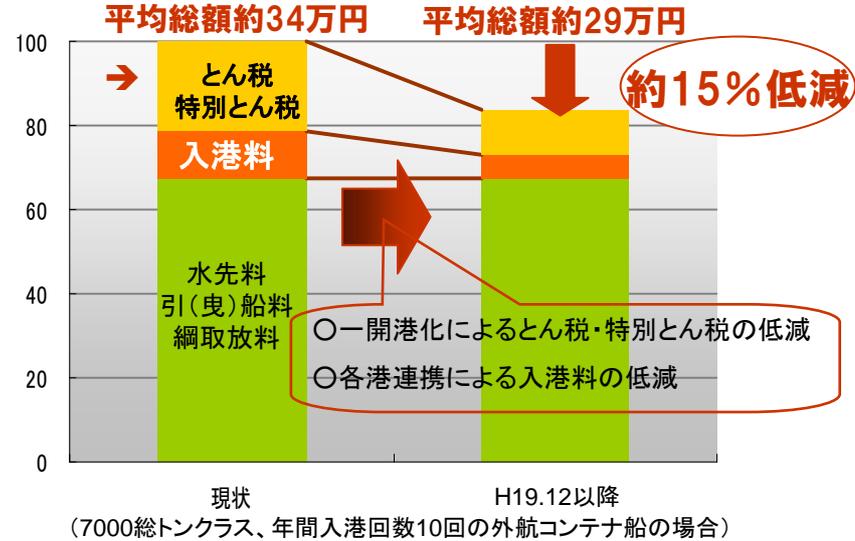
【具体的な取組の代表例】

国際物流戦略の展開

◇大阪湾諸港の一開港化の推進

- ・入港コストの低減、手続きの簡素化

※連携施策による船舶コストの低減例(二港寄りの場合)



◇大阪湾ポートオーソリティの設立

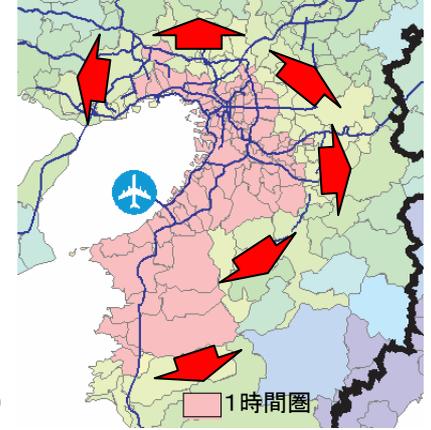
- ・大阪湾諸港の一体的な整備・管理・運営

◇関空の24時間化による航空物流の効率化

- ・深夜貨物便を活用したトータルタイムの短縮

関空を窓口としたアジア等からの日帰りビジネス圏の拡大

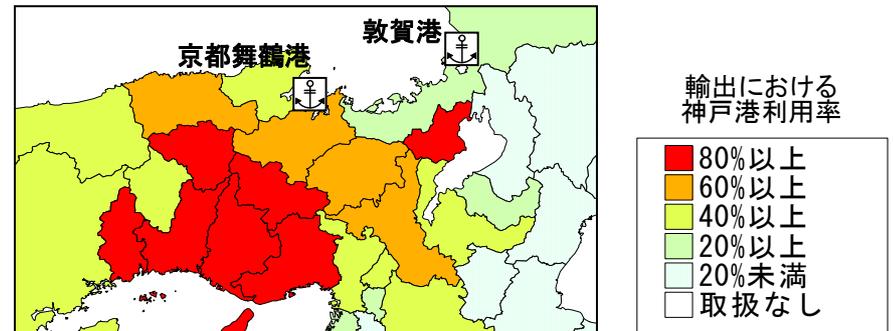
- ・出入国手続きの円滑化
- ・ビジネス拠点へのアクセス向上のための新駅の設置や直通便の運行
- ・高速道路等の料金の弾力化



北東アジア・ロシアの玄関口として京都舞鶴港・敦賀港等を活用

- ・大規模物流に対応した港湾整備
- ・京阪神地域と日本海側を結ぶネットワークを整備

日本海側港湾からの距離にかかわらず、輸出において神戸港への依存度が高い。



出典：平成15年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査(国土交通省)

6. 圏域一体となったCO2排出削減と資源循環推進プロジェクト

- ・CO2排出削減目標の共有と広域的な削減方策の実施
- ・広域連携による廃棄物の適正処理の推進等

- ・まち全体での太陽光発電の導入等による排出削減の推進

【具体的な取組の代表例】

排出削減目標の共有と広域的な削減方策の実施

- ・排出削減目標を共有し、部門別の排出削減状況をモニタリング・評価
- ・広域的に取り組むことで排出削減効果が期待される分野を特定
- ・特定された分野において、総合的交通政策、広域的な森林の整備等を実施

まち全体での排出削減の推進

- ・「家庭」「企業」単体からまち全体での排出削減へ
- ・関西の環境技術を活用
- ・計画から実証までをトータルに支援

関西に集積する新エネ等の環境技術

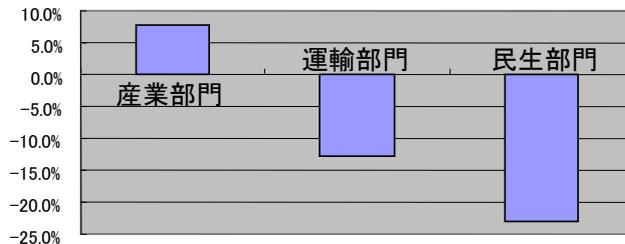
関西の先導的・モデル的都市

新エネルギー等の普及拡大



近畿圏のCO2部門別排出量の

2002年度における対1990年度比の削減率



※各府県HP実績値より計算

大阪湾フェニックス計画のあり方の検討

大阪湾フェニックス計画

廃棄物埋立護岸の建設費用の広域での負担方法等について検討

広域連携により支えられた持続可能な事業の推進

7. 広域的な水と緑のネットワークづくりプロジェクト

- ・大阪湾・琵琶湖等の水環境の再生のため全体の目標設定と役割分担の明確化・実施
- ・生物の移動経路の連続性等が確保された水と緑のネットワークづくり

【具体的な取組の代表例】

大阪湾・琵琶湖等の水環境の再生

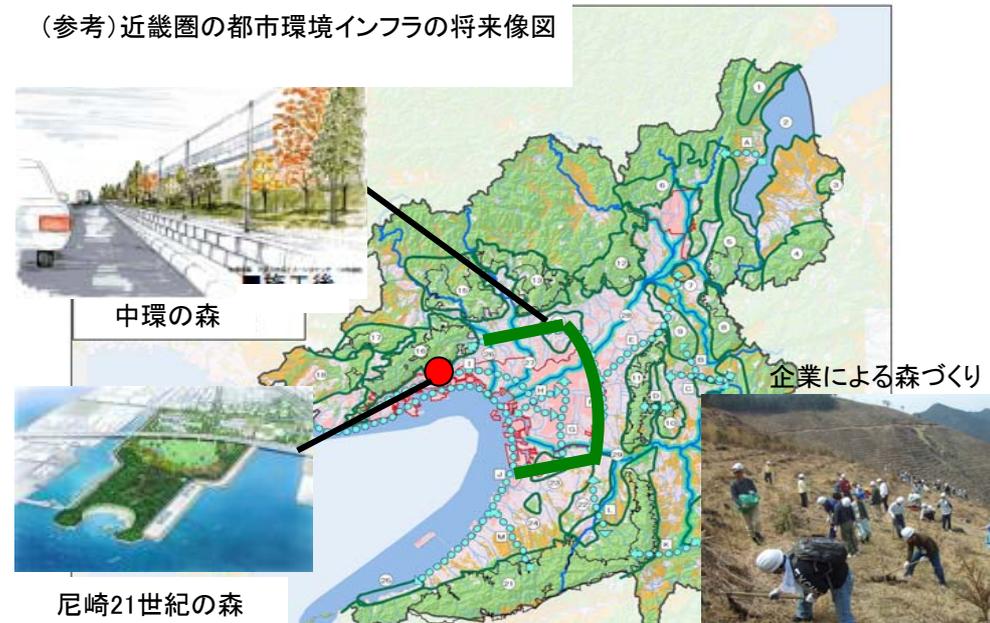
- ・全体の目標設定と役割分担の明確化・実施
（「大阪湾再生推進会議」等を活用）
- ・水環境の改善を継続してモニタリング



生物の移動経路の連続性等が確保された 水と緑のネットワークづくり

- ・生物の移動経路の連続性やまとまりのある緑地の
確保の観点から水と緑のネットワークを総点検
- ・企業、市民等と行政の協働による森づくり

(参考)近畿圏の都市環境インフラの将来像図



8. 大都市連携による中枢機能確保と快適都市実現プロジェクト

- ・関西の成長を牽引する中枢都市機能を確保
- ・都心居住・賑わい機能が確保された快適都市の実現

【具体的な取組の代表例】

国際ビジネス拠点の形成

- ・大阪駅北地区において最先端の人・情報・技術・知識が集い、交流し、新たな価値を創造する拠点を形成



イメージパース

(大阪駅北地区の高いポテンシャル)

- ・国内外からアクセスしやすい立地
- ・巨大マーケットの存在
- ・関西の主要ビジネス拠点や研究施設等への近接性 等

都心居住の推進

- ・業務・商業機能や福祉施設等と一体となった良質な住宅供給
- ・都心の空き家となっている町家の保全と紹介
- ・若年世帯への家賃助成
業務・商業機能や舟運と一体となった住宅供給



中之島・阪大病院跡地
(ほたるまち)

京町家の保全と物件紹介



賑わい空間の創出

- ・水辺、運河等の都市資産を活かしたまちづくり
- ・LRTや鉄道整備による新たな人の流れの創出

大阪水都再生



八軒家浜

堺・LRTの整備構想



9. 広域生活圏形成による都市機能向上プロジェクト

- ・広域的な市町村連携による都市的サービスの確保
- ・地方の中心市等におけるコンパクトシティ化

【具体的な取組の代表例】

地方においてどこでも都市的サービスが受けられる広域生活圏の形成

各市町村が必要な都市機能をフルセットでもたず、
地方中心市へ集約化又は都市機能を分担

- ・周辺市町村が都市的サービスを利用できるようネットワークを強化
- ・協定等により集約化・機能分担とネットワークの強化を実現

交通・情報通信基盤の整備等
ネットワークの強化

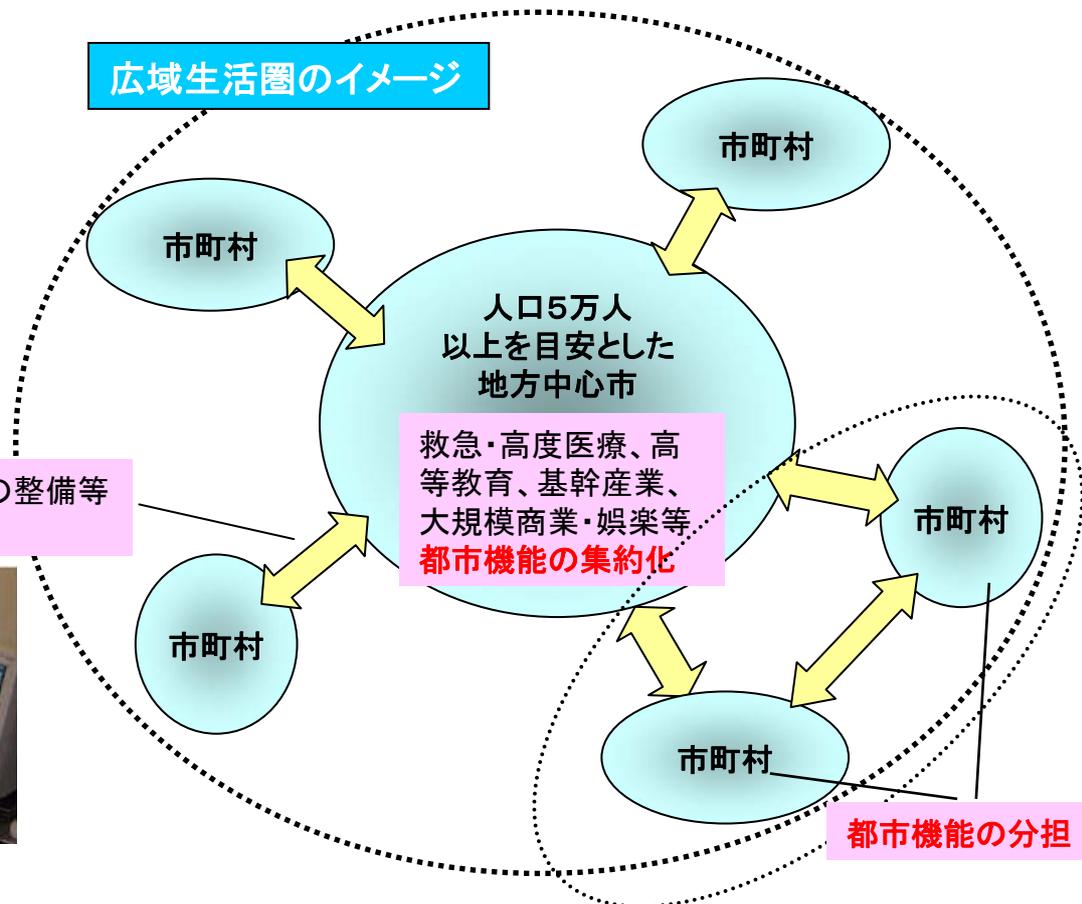


ネットワーク強化の例

公共交通網の確保

遠隔医療

広域生活圏のイメージ



救急・高度医療、高
等教育、基幹産業、
大規模商業・娯楽等
都市機能の集約化

都市機能の分担

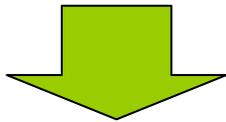
10. 大都市との近接性も活かした農山漁村活性化プロジェクト

- ・大都市住民の農山漁村滞在や農林漁業体験機会の拡大
- ・「農商工連携」による特産品の高付加価値化、販路拡大等による農林漁業の振興

【具体的な取組の代表例】

大都市住民の農村滞在・農業体験機会の拡大

- ・先行取組地域のノウハウの共有化
- ・交流サイトの構築等による情報発信
- ・交通ネットワークの整備による大都市からの2時間圏域の拡大



農山漁村の活性化

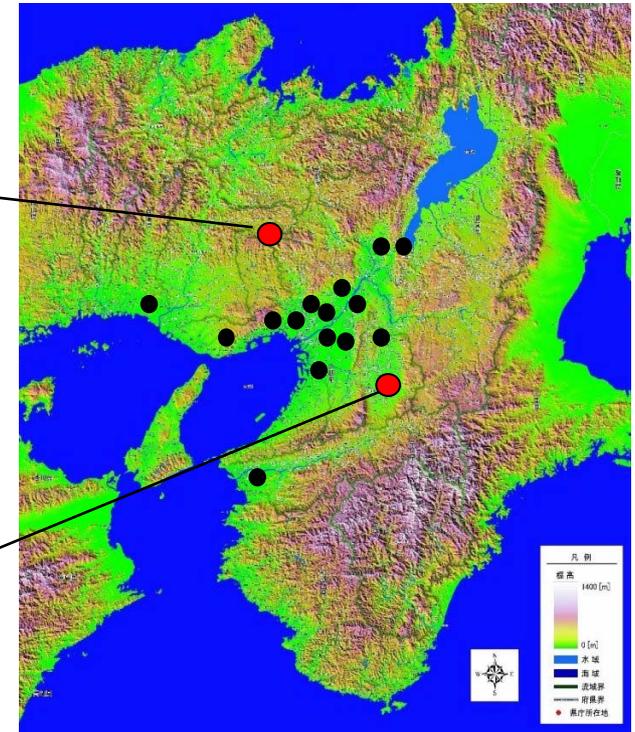


滞在型市民農園
(兵庫県篠山市)
(兵庫県HP)



棚田オーナーによる稲刈り
(奈良県明日香村)
(あすか夢耕社HP)

大都市と農山漁村の近接



注：●は人口30万人以上の市を示す
(平成17年国勢調査)

11. 広域医療体制構築プロジェクト

- ・関西全域で第三次救急医療機関まで30分以内で搬送できる体制の構築
- ・広域的な搬送調整や遠隔医療システムの基盤となる情報ネットワーク整備

【具体的な取組の代表例】

第三次救急医療機関までの搬送時間を短縮

第三次救急医療機関から30分圏域

- ・高規格幹線道路等の整備
- ・ドクターヘリの充実



紀北地域の全体人口約68万人



※京奈和自動車道の整備により
30分圏域が拡大



広域搬送調整拠点病院を各府県に設置

各府県内で患者の受け入れ先が見つからない救急車

受け入れ先の紹介を要請

広域搬送調整拠点病院

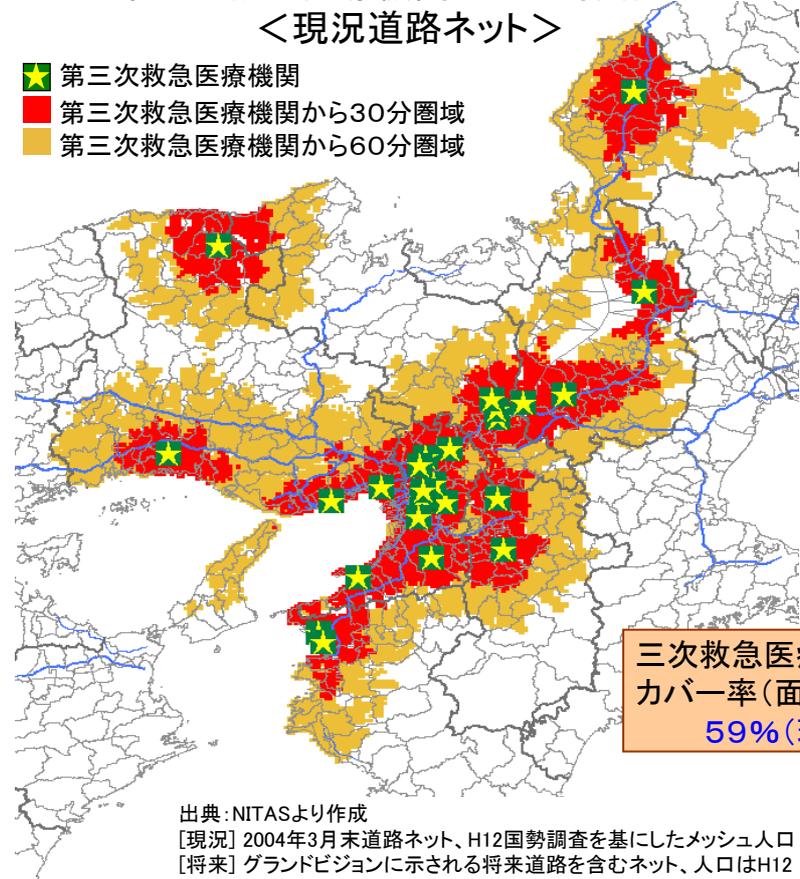
搬送先の指示

※周産期医療における例
要請、指示は各拠点病院間を通じて行われる

(参考)

第三次救急医療機関からの時間圏域 ＜現況道路ネット＞

- ★ 第三次救急医療機関
- 第三次救急医療機関から30分圏域
- 第三次救急医療機関から60分圏域



三次救急医療の1時間
カバー率(面積ベース)
59%(現在)

出典: NITASより作成

[現況] 2004年3月末道路ネット、H12国勢調査を基にしたメッシュ人口
[将来] グランドビジョンに示される将来道路を含むネット、人口はH12

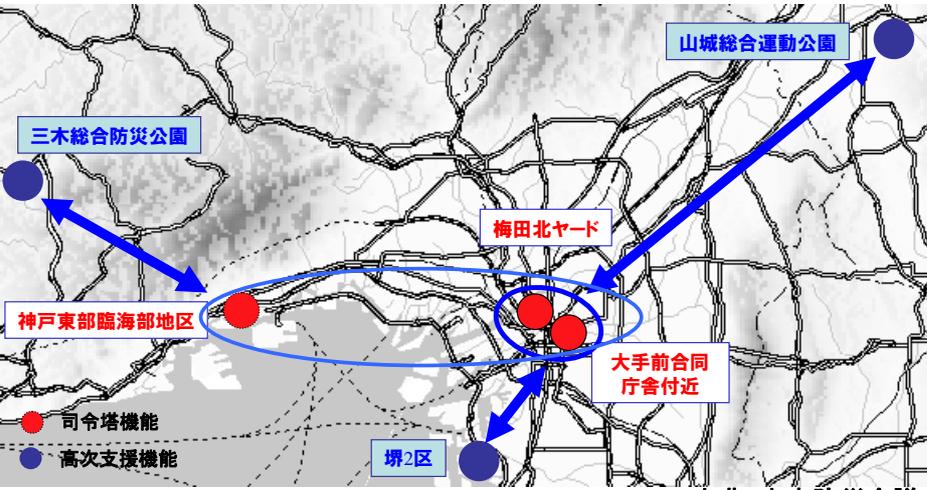
12. 東南海・南海地震等に備えた広域防災・危機管理体制構築プロジェクト

- ・府県境を越えた基幹的広域防災拠点の整備
- ・広域的な緊急輸送路における耐震化や電線類の地中化を優先的に推進
- ・防災情報の共有化による広域防災・危機管理体制の確立
- ・地域防災力の向上

【具体的な取組の代表例】

基幹的広域防災拠点の整備

- ・防災体制の要となる基幹的広域防災拠点の整備
 - ➡ 関係自治体からの情報共有の一元化
 - ➡ 受入先への救援物資の効率的な配給



(参考) 東南海・南海地震への対応

(減災目標) 今後10年間で死者数、経済被害額を半減	
死者数	約17,800人 → 約9,100人 (約8,700人減少)
経済被害額	約57兆円 → 約31兆円 (約27兆円減少)

広域防災情報の共有・発信

- ・防災情報共有プラットフォームを活用した行政間の情報共有
 - ➡ 的確かつ迅速な意思決定
 - ➡ 復旧時における関係機関の協力体制の確立

